

## 令和5年度決算審査要望書

### (安定的財政運営の堅持とふるさと納税制度活用の推進)

- 1 現在、本市の財政運営はおおむね良好であるが、今後は大きな支出を伴う市有施設の更新や学校施設整備等の実施から、財政硬直化による市民サービスへの影響が懸念される。そのための新たな歳入の確保及び財源の有効活用などにより安定的な財政運営を堅持するよう努められたい。

また、ふるさと納税は本市の大きな財源であるとともに、活力あるまちづくりや返礼品による地元企業の活性化等への効果が認められているが、今後の現状維持には高止まりの気配が伺える。取組の拡充や返礼品の動向を捉え、市として工夫を凝らすなど、市内事業者の協力を得ながら推進されたい。

### (若者移住・定住の促進と安全安心のまちづくりの構築)

- 2 本市を魅力あるまち、またそこへ移り住みたい、住み続けたいまちとするためには、働く環境と安全安心なまちであることが不可欠である。本市の人口減少の継続課題として、若年層の転出超過が挙げられる。定住化促進とともに、若者移住につながる様々な支援の充実及び雇用の創出が見込める環境整備を推進されたい。

また、安全安心の郷土に資するには防災体制整備が重要である。この度、令和4年度の防災アセスメント調査を踏まえた佐野市国土強靱化地域計画及び佐野市地域防災計画の改定が行われた。市民の人命及び財産の保護を最優先に、全庁的な防災体制整備に向けた訓練の実施や、災害時受援体制の整備等の構築に努められたい。

### (こどもの健全育成と保護者の負担軽減に向けた取組の推進)

- 3 全国的に児童虐待の増加傾向が顕著な中、本市においても子どもたちの健全な成長のため、保護者の育児にかかる負担の軽減が急務である。そこで、幼児教育及び保育の意義の重要性を踏まえた役割の拡充が求められている。国が進めている「こども誰でも通園制度」を円滑に導入し、実効性のある制度とするため、民間への財政支援や保育士の確保に努められたい。

また、障がい児が増加する中、地域に障がい児通所施設が増えている。健やかな育成を支援するため、障がい児のニーズを的確に捉え、支援に必要な施設の設置や人材の確保に努められたい。

### (未来をひらく豊かな心と確かな学力を育む教育の推進)

- 4 昨今の技術革新や急速なグローバル化の進展により、社会は大きな変革期を迎えている。精度の高い未来予測を行うことは非常に困難なことであるが、これからは、世の中にあふれる不確実性に対応する力を持つことが重要である。そのような力を身に付けるためには、子どもたちの基礎的な学力向上に加え、自らの個性や可能性を伸ばし、存分に力を試すことができる環境の整備が必要である。そこで、子どもたちの豊

かな心の醸成及び確かな学力向上を図るため、特色ある学校づくりの取組強化及び一人ひとりに応じた挑戦ができる環境整備の支援強化に積極的に努められたい。

(地域資源を活かしたまちの活性化の推進)

- 5 人口減少下において、コンパクトなまちづくりに主眼を置いた効率性及び効果性を高めるための取組は欠かすことはできない。本市を住み続けられるまちとして維持していくために、今後は、生活機能が確保された地域市街地の創出に加え、中心市街地をさらに魅力ある空間にするための整備を進めていくことが重要である。そこで、有休不動産の有効活用の促進並びに空き店舗等についての実態を把握した上で、様々な企業や団体等と連携した地域力の維持・強化、まちなか居住及び商業の活性化に向けた取組を積極的に推進されたい。

(空き家対策の推進)

- 6 近年の少子高齢化の進展や人口減少に伴い、本市においても空き家が増加している。特に、適切な管理がされず放置されている特定空家は、防災、衛生及び景観など、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。空き家の発生には様々な要因があり、防止するためには所有者への意識啓発が不可欠である。そのため、空き家問題に関する情報の発信、相続対策セミナーや住まいの終活に関するリーフレットの配布などの積極的な取組が必要であり、かつ、まちづくり施策及び移住・定住施策などの他の施策との連携が重要である。これらのことから、空き家の所有者等からの相談に迅速に対応できるワンストップサービスなどの相談体制の整備を推進されたい。

(安全で良質な水の供給)

- 7 今後の水道事業の経営が厳しいことから、水道料金の改定の検討がされている。市民の理解が十分に得られるような効果的な広報活動を行いながら、安全で良質な水を安定的に供給しつつ、経営環境を改善するための取組を着実に推進されたい。